

# さいたま市水道事業中期経営計画 (最終報告)

～水道事業長期構想を実現するために～

(平成28年度から令和2年度まで)

令和3年11月

さいたま市水道局

# 目 次

1	最終報告の公表にあたって	1
	(1) はじめに	1
	(2) 主要事業の達成状況	2
2	経営基盤強化の取組	3
	(1) 職員の適正配置の推進	3
	(2) 財政健全化の推進	4
	(3) ライフサイクルコスト縮減の推進	6
3	事業計画	7
	(1) 主要事業	7
	(2) 中期財政計画	24
	① 収益的収支	24
	② 資本的収支	25
	③ 資本的収支不足額	25
	④ 財源	26
	⑤ 企業債残高	26
	(3) 将来需要予測	27
	(4) 業務指標の推移	28
	(5) 中期経営計画の取組による効果	29
4	おわりに	30

# 1 最終報告の公表にあたって

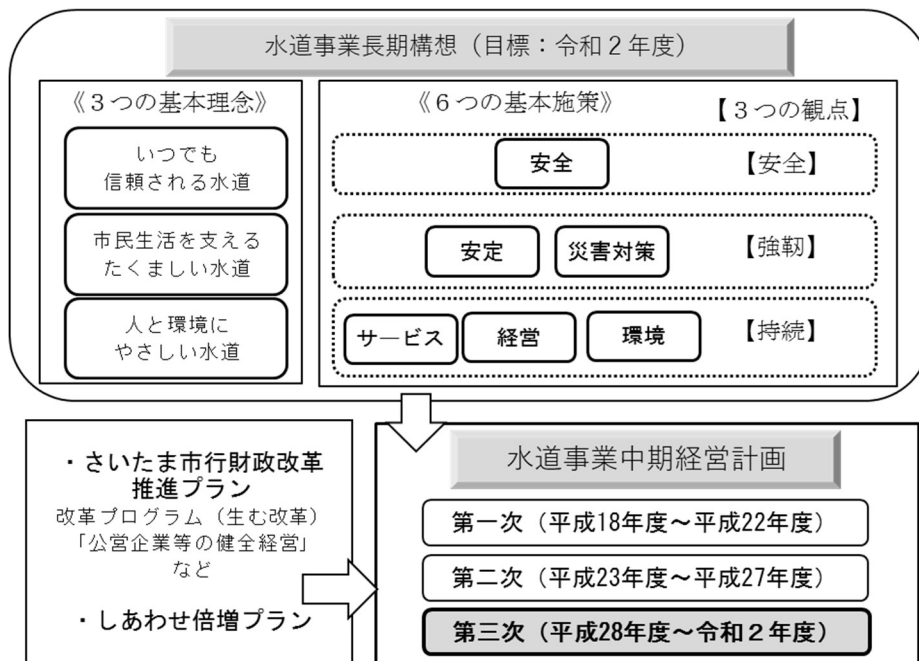
## (1) はじめに

「さいたま市水道事業中期経営計画」（以下「中期経営計画」という。）は、「さいたま市水道事業長期構想<sup>※1</sup>（目標：令和2年度）」（以下「長期構想」という。）の実現を目指すものです。そして、さいたま市の全庁的な行財政改革の取組<sup>※2</sup>における、水道事業の取組を具体化し、経営基盤の強化及び健全経営の推進を目指してきました。

事業計画の柱となる主要事業は、28事業を選定し、事業の計画的な実施及び進行管理を行いました。同時に、重点的かつ集中的に取り組む項目として、経営基盤強化を掲げ、「職員の適正配置の推進」「財政健全化の推進」「ライフサイクルコスト縮減の推進」の3つの視点から取り組んできました。

このたび、中期経営計画（計画期間：平成28年度～令和2年度）の計画期間が満了したことに伴い、達成状況などについて令和2年度決算に基づき最終報告として取りまとめました。

### ■中期経営計画の位置付け



※1さいたま市水道事業長期構想

長期的な視点に立って、水道事業の方向性と施策推進の基本的な考え方などを示したもの。（平成26年12月第二次改訂）

※2行財政改革の取組

「行財政改革推進プラン」及び後継の「しあわせ倍増プラン2017(高品質経営プログラム)」を通じて、「高品質経営」市役所への転換を目指す取組。改革プログラムの一つとして、「水道事業の健全経営」が掲げられている。

## (2) 主要事業の達成状況

### ■達成状況の概要

項 目	事業数	割 合
A：目標を上回って達成	1	3.6%
B：目標をおおむね達成	24	85.7%
C：目標未達成	3	10.7%
合 計	28	100.0%

### ■基本施策ごとの達成状況

(単位：事業数)

基本施策 評価	安全	安定	災害対策	サービス	経営	環境	合計
A	1	0	0	0	0	0	1
B	3	5	3	3	6	4	24
C	2	0	0	0	1	0	3

中期経営計画の主要 28 事業は、おおむね順調に取り組むことができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等により目標未達成となった事業が 3 事業ありました。

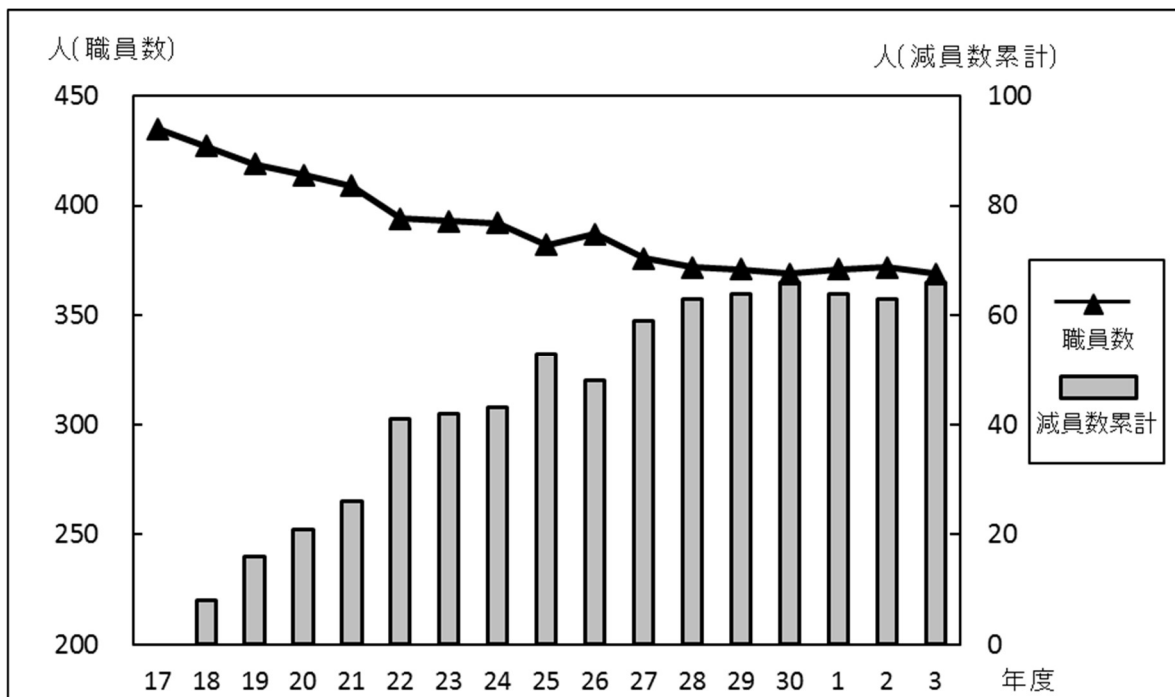
## 2 経営基盤強化の取組

### (1) 職員の適正配置の推進

事業運営に当たっては、常に事務事業の点検及び業務体制の見直しを図り、民間活力を活用しつつ、簡素で効率的な組織づくりと職員の適正配置を推進してきました。

職員数については、令和3年4月1日現在で369人となり、平成17年度より累計66人の削減を実施しました。民間活力の活用については安全・安心の確保を前提として検討を継続するとともに、世代交代により若年の職員が増加している現状を踏まえ、技術継承や職員の能力向上に向けた人材育成に取り組みました。

#### ■年度当初の職員数の推移（平成17年度以降）



※各年4月1日現在

今後については、より効率的な事業運営を目指すため、民間活力の活用や ICT の活用、他事業体との連携等、様々な手法による事業効率化を進めます。同時に、「(仮称) 水道局組織計画」を策定し、柔軟な組織体制の確立と生産性の向上に取り組んでいきます。

## (2) 財政健全化の推進

この中期経営計画の期間中においては、様々な経営努力により、損益収支の黒字を確保し、財政の健全化を推進してきました。

また、施設整備の財源には、減価償却費<sup>\*1</sup>などの内部留保資金<sup>\*2</sup>を活用し、企業債借入を抑制することにより、未償還企業債の残高を縮減し、将来の金利負担を軽減しました。

### ■目標とした主な経営指標

経営指標	内 容	目 標
総収支比率	総費用に対する総収益の割合	各年度100%以上
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の割合	令和2年度73%以上

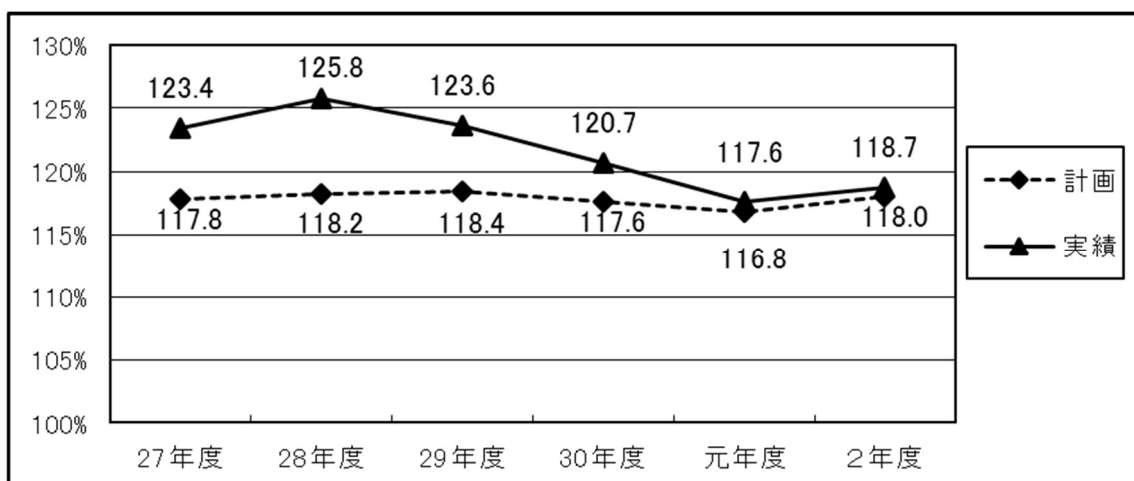
○総収支比率  $(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$

⇒総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。

○自己資本構成比率  $[(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})/\text{負債資本合計}] \times 100$

⇒総資本（負債及び資本）に対する自己資本の割合を示す財務の健全性を表す指標の一つ。

### ■総収支比率の推移



毎年度 100%以上となり、目標を達成しています。

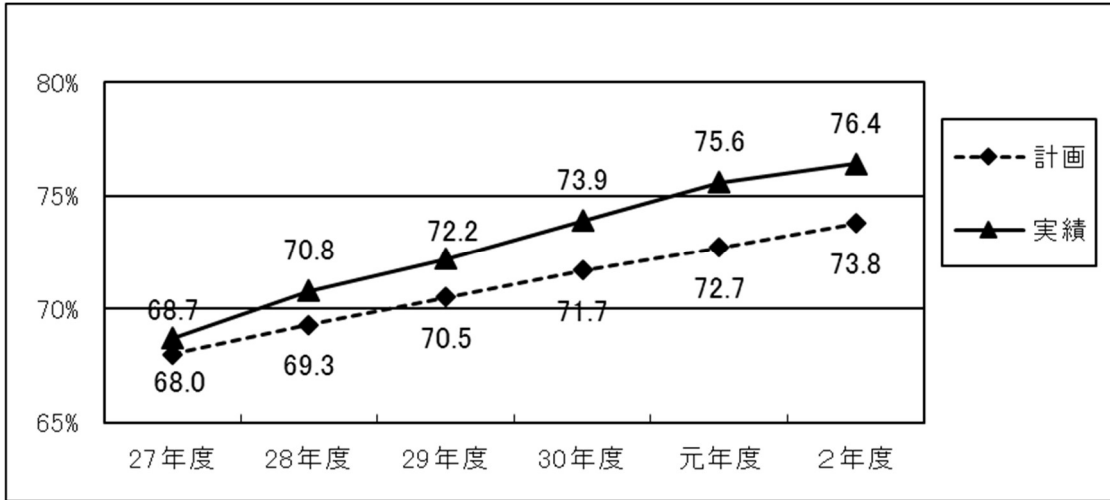
#### \*1 減価償却費

取得した施設や設備は、時が経つにつれその価値は減少する。1年間で減少した価値について、減価償却費として費用化する処理を行う。この「費用」は、水道施設の更新（再投資）の一部となる。

#### \*2 内部留保資金

減価償却費など、実際に現金の支出がない費用計上によって生じる資金などのこと。主に施設整備の財源や、これまでの施設整備のための借入に対する返済用の財源として使用される。

■自己資本構成比率

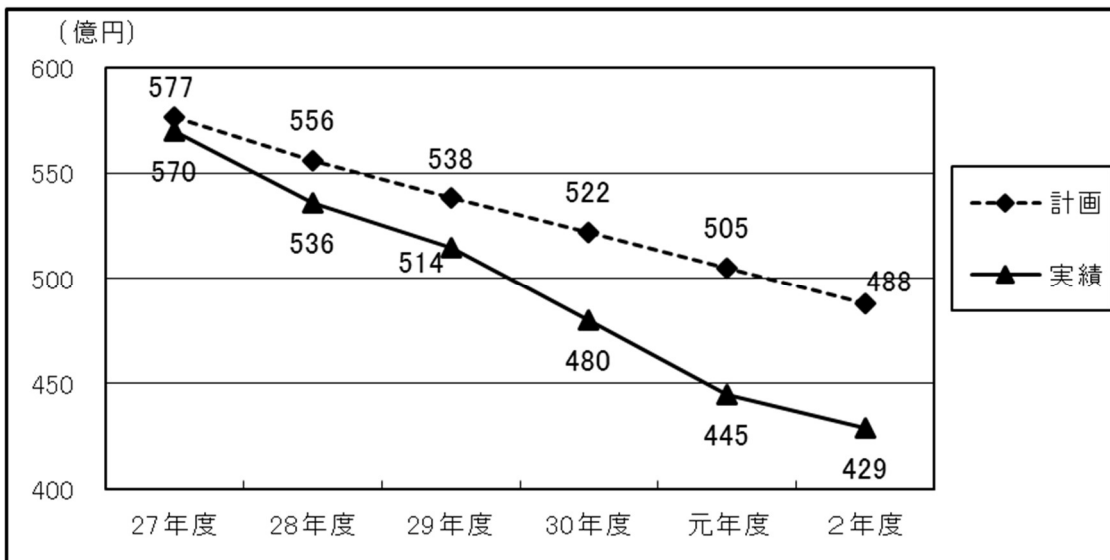


平成 30 年度で目標の 73%を超え、令和 2 年度では 76.4%となり、目標を達成しています。

■企業債残高縮減実績

期 間		削 減 額	縮 減 率
平成28年度～ 令和 2 年度	目標	90億円程度	16%程度
	実績	141億円	24.7%

■企業債残高の推移



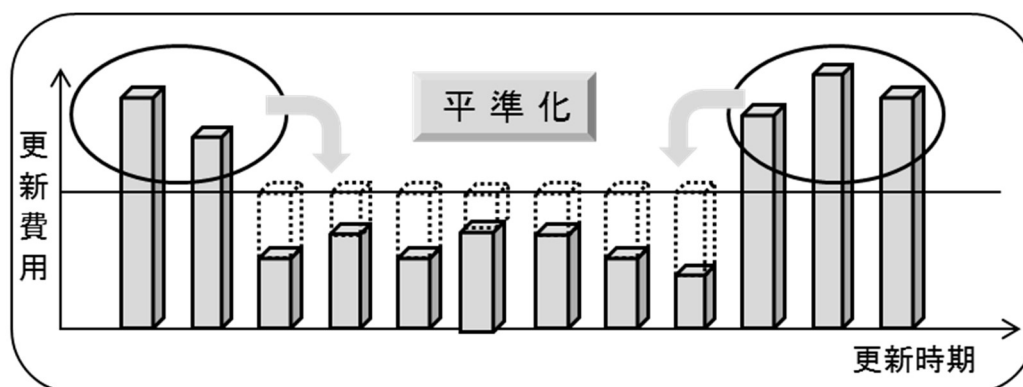
企業債残高の削減額、縮減率ともに、目標を上回り達成しています。

### (3) ライフサイクルコスト削減の推進

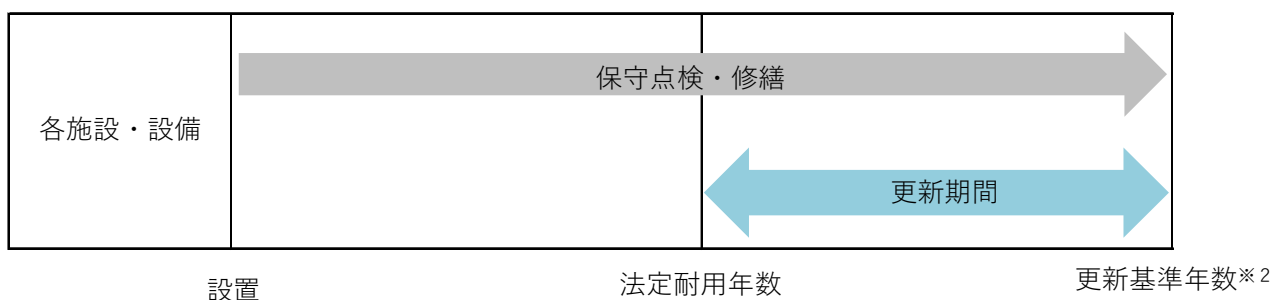
本市の水道施設は一部が更新時期を迎えており、その需要は今後さらに増加していく見込みであり、将来、健全な財政運営を維持することが厳しくなってくることが予測されます。そのため、適切な維持管理を行い、アセットマネジメント※1手法に基づくライフサイクルコスト削減に向けた取組を進めています。

管路については、布設工法の改良や製造技術の発展に伴う品質の向上により、長寿命化の傾向にあることから、将来の更新費用を平準化するように更新時期を見直しました。また、水道施設についても、日常点検及び定期点検に基づき、経済効果の高い修繕・更新方法を用いて、施設の長寿命化や更新時期の最適化を図ることにより、コストの削減に努めています。

#### ■配水管更新時期の見直し



#### ■施設・設備の修繕・更新



※1アセットマネジメント

水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための活動のこと。具体的には現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価し、中・長期の更新需要見通しを検討するとともに、財政収支見通しを踏まえた更新財源の確保を検討する。

※2更新基準年数

本市での更新実績や他事業者における事例等を調査して設定した年数。



### 3 事業計画

#### (1) 主要事業

中期経営計画で実施した主要事業は、長期構想による6つの基本施策【I安全】【II安定】【III災害対策】【IVサービス】【V経営】【VI環境】に従い区分します。

主要事業の28事業について、それぞれ実施状況表を作成し、評価を行います。

#### ■実施状況表の見方

事業コード	所管課				
事業名					
事業内容					
目標					
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施状況					
達成状況					

中期経営計画に掲げている事業の情報を記載しています。

各年度の計画当時の取組内容・スケジュールと実際に行った実施状況を記載しています。

〈実施状況中の凡例〉

●————●  
(●は事業の起点と終点を示す)

————→  
(事業が継続することを示す)

達成状況について評価及び理由を記載しています。

評価については下記の3段階で評価しています。

A：目標を上回って達成

B：目標をおおむね達成

C：目標未達成

I 安全	安全で良質な水を供給する水道	【安全】
------	----------------	------

事業コード	【I-1】	所管課	水道計画課		
事業名	地下水源整備事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した深井戸の更新、改良を行い、地下水源の保全と有効活用を図ります。</li> <li>・相野原配水場の取水整備に係る基本計画及び整備を行います。</li> </ul>				
目標	令和2年度までに浄水場の深井戸11本を更新・改良します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	深井戸改良1本	深井戸更新2本 深井戸改良1本	深井戸更新1本 深井戸改良2本	深井戸更新2本	深井戸更新2本
実施状況	<深井戸更新>				
	-	2本	-	1本	4本
	<深井戸改良>				
	1本	1本	2本	-	-
達成状況	B	計画どおり浄水場の深井戸11本を更新・改良し、また相野原配水場の取水整備に係る基本計画を平成28年度に策定し整備を実施しており、目標を達成しています。			

事業コード	【I-2】	所管課	水質管理課		
事業名	水質検査信頼性向上事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な水道水の供給を検証するため、水質検査技術力向上を図り、精度と信頼性を確保します。</li> </ul>				
目標	認定取得した水道GLP <sup>※</sup> を維持します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	中間審査		更新審査		
実施状況	<「水道GLP」の認定を維持>				
	水道GLP認定維持審査 (中間審査)		水道GLP認定維持審査 (更新審査)		
	●————●		●————●		
達成状況	B	平成27年度に認定された水道GLPについて、平成29年度に中間審査、令和元年度に更新審査を経て、更新認定を受けており、目標を達成しています。(新認定期間：平成31年4月26日～令和5年4月25日)			

※水道 GLP (Good Laboratory Practice)

(公社)日本水道協会が制定している「水道水質検査優良試験所規範」の略称。この規範は、水道水が水質基準に適合していることを確認するために行う水質検査の信頼性を確保するため、日本水道協会が検査の実施に当たって必要な事項を構成し、制定したものの。

事業コード	【1-3】	所管課	給水装置課		
事業名	貯水槽水道管理啓発事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の貯水槽設置者に対し管理啓発文書を送付し、設置者の管理意識を高めます。</li> <li>・「小規模貯水槽水道」の訪問点検を実施し、水質の安全管理の徹底を図ります。</li> <li>・直結給水普及のため、直結工事見積りサービスを実施します。</li> </ul>				
目標	年度毎の訪問点検実施率を45%以上とします。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	管理啓発文書の送付、小規模貯水槽訪問点検の実施				
実施状況	<管理啓発文書の送付>				
	3,496件	3,787件	3,107件	2,947件	3,391件
	<小規模貯水槽訪問点検の実施>				
	2巡目[4か年]		3巡目[4か年]		
	対象件数 2,464件 実施件数 999件 実施率 40.5%	対象件数 2,170件 実施件数 819件 実施率 37.7%	対象件数 2,064件 実施件数 807件 実施率 39.1%	対象件数 2,042件 実施件数 729件 実施率 35.7%	対象件数 2,156件 実施件数 717件 実施率 33.3%
達成状況	C	管理啓発文書の送付、小規模貯水槽水道の訪問点検ともに順調に取り組んできましたが、訪問点検実施率については目標を達成できませんでした。その一方で、貯水槽設置者において適正管理がなされ、訪問点検を要しないものが増加しており、管理の啓発には一定の効果があったものと思われま。			

事業コード	【1-4】	所管課	給水工事課		
事業名	直結給水普及促進事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質維持のため、貯水槽を経由せずに給水する3階までの直結給水や15階程度（149戸）までの増圧給水を普及促進します。</li> </ul>				
目標	令和2年度までに直結給水戸数を2,000棟増加します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	水道局HPや水道だより「水と生活」、小冊子による広報の推進				
実施状況	400棟	400棟	400棟	400棟	400棟
	<広報の推進>				
	593棟増加	734棟増加	779棟増加	758棟増加	702棟増加
達成状況	A	5年間で2,000棟の増加に対し、3年間で目標を達成し、その後も年間700棟以上の増加となり、目標を大きく上回って達成しています。			

事業コード	【1-5】	所管課	維持管理課		
事業名	配水管内水質劣化防止事業				
事業内容	・配水管内の洗浄作業等を計画的、効率的に実施し、水道水質の劣化を防止します。				
目標	配水管洗浄作業（年間15か所程度）、配水管内定期排水（年間40か所以上）等を実施し、安全で良質な水を供給します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	効率的な配水管洗浄・配水管内定期排水の実施				
実施状況	<配水管洗浄作業>				
	15か所	15か所	15か所	15か所	15か所
	<配水管内定期排水作業>				
	50か所	49か所	50か所	46か所	46か所
達成状況	B	計画的に配水管洗浄作業及び配水管内定期排水を実施し、目標を達成しています。			

事業コード	【1-6】	所管課	給水装置課		
事業名	小中学校飲用水直結化推進事業				
事業内容	・良質で安全な水を提供し、次世代を担う子供たちに蛇口から直接水を飲むという文化を継承するため、小中学校の一部の飲用水の給水方式を貯水槽式から直結式に切り替えます。				
目標	令和2年度までに市内小中学校50校の直結化を実施します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	設計（10校）	施工（10校）	設計（10校）	施工（10校）	設計（10校）
	施工（10校）	設計（10校）	施工（10校）	設計（10校）	施工（10校）
実施状況	<設計>				
	9校	10校	10校	10校	—
	※ 1校は27年度に実施				
	<施工>				
	10校	10校	10校	10校	—
達成状況	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和2年度は小中学校の夏休みが短縮されたことに伴い、施工期間が確保できないため、施工、設計ともに令和3年度に延期になりました。令和元年度までは計画どおりに進んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成できませんでした。			

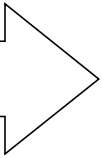
Ⅱ 安定	必要な量を安定して供給する水道	【強靱】
------	-----------------	------

事業コード	【Ⅱ-1】	所管課	水道計画課		
事業名	配水ブロック整備事業				
事業内容	・水質管理やバックアップ機能の強化を図るため、給水区域の配水ブロック化を推進します。				
目標	将来の11施設ブロック化に向け、ブロック間バックアップ機能を持つ幹線整備を実施します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	配水ブロック幹線布設工事の設計・施工				
実施状況	<幹線実施設計>				
	190m	950m	1,160m	140m	930m
	<幹線布設工事>				
	3,013m	583m	806m	274m	469m
達成状況	B	施設ブロック化に向けた幹線整備を計画的に実施しており、おおむね目標を達成しています。			

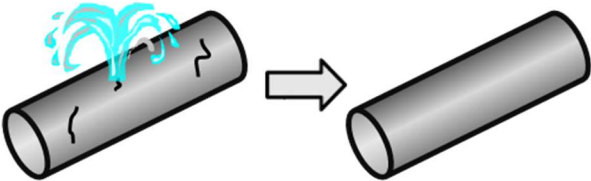
事業コード	【Ⅱ-2】	所管課	水道計画課		
事業名	拠点施設整備事業				
事業内容	・ポンプや電機設備など、老朽化した配水施設の計画的、効率的かつ効果的な改良、更新を推進します。				
目標	令和2年度までに配水拠点施設である西部配水場の自家発電設備を更新します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	西部配水場自家発電設備更新工事の設計・施工				
実施状況	発電設備の設計	建屋改修の設計	更新工事の施工[3か年]		
	<設計>		<施工>		
	発電設備の設計	建屋改修の設計	更新工事の施工[3か年]		
達成状況	B	令和2年度に西部配水場の自家発電設備の更新が完了し、目標を達成しています。			

事業コード	【Ⅱ-3】	所 管 課	経営企画課・水道財務課・水道計画課		
事業名	アセットマネジメント手法の導入				
事業内容	・アセットマネジメント手法を導入し、水道施設の統廃合やダウンサイジングを踏まえた再構築計画に基づき、財政状況とバランスのとれた、効率的で計画的な施設整備を進めます。				
目 標	施設の長寿命化や更新費用の平準化を考慮した施設整備計画を策定します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	財政計画の更新・見直し				
	中期経営計画の実施			次期長期構想・中期経営計画策定	
	施設整備の推進				
実施状況	<財政計画の更新・見直し>				
	<中期経営計画の実施>				
				次期長期構想・中期経営計画策定	
	<施設整備計画の推進>				
達成状況	B	財政とバランスの取れた効率的で計画的な施設整備を推進するため、令和3年3月にさいたま市水道事業長期構想（2021-2030）、さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）及びさいたま市水道施設再構築計画を策定し、目標を達成しています。			


事業コード	【Ⅱ-4】	所 管 課	水道計画課		
事業名	老朽管更新事業				
事業内容	・老朽管の計画的な更新により、漏水や事故防止に努めるとともに耐震化を図り、安定した給水を行います。				
目 標	管路総延長に対し、各年度約1.0%以上の更新を行います。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	配水幹線布設替、配水支管布設替の実施による老朽管の計画的な更新				
実施状況	<老朽管の計画的な更新>				
	[管路の更新率]				
	0.97%	1.00%	1.04%	1.07%	1.12%
[管路の耐震化率]					
45.9%	47.3%	48.5%	49.7%	50.9%	
達成状況	B	計画的に老朽管の更新を実施し、各年度ほぼ1%以上の更新率となっていることから、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【II-5】	所 管 課	維持管理課		
事業名	漏水調査事業				
事業内容	・漏水調査や配水管点検を実施することにより、漏水を早期に発見し、有効率 <sup>*</sup> を高いレベルで維持し、健全な事業経営を図ります。				
目 標	有効率98%（令和2年度）を目標とし、計画的に漏水調査を実施します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	 配給水管漏水調査・緊急漏水調査 軌道及び主要道路横断箇所漏水調査・河川等横断箇所漏水調査				
実施状況	<配給水管漏水調査>				
	調査距離 2,036km [配水管延長の57%] 漏水発見 352件	調査距離 1,874km [配水管延長の52%] 漏水発見 393件	調査距離 1,893km [配水管延長の52%] 漏水発見 358件	調査距離 1,794km [配水管延長の50%] 漏水発見 273件	調査距離 1,743km [配水管延長の48%] 漏水発見 254件
	<緊急漏水調査>				
	<軌道及び主要道路横断箇所漏水調査>				
	72か所	87か所	87か所	87か所	87か所
	<河川等横断箇所漏水調査>				
	340か所	340か所	335か所	335か所	325か所
<有効率>	98.1%	97.3%	97.5%	97.5%	97.4%
達成状況	B	計画的に漏水調査を実施し、有効率98%の目標に対し、おおむね目標を達成しています。			

### ■水の有効利用の推進



老朽管の更新



音聴棒  
メーターボックス

漏水調査

老朽管の更新等により、漏水の原因となる要因を改善するとともに、漏水調査技術を向上させるなど、水の有効利用の推進に努めています。

Ⅲ 災害対策	地震、湧水、事故などに強い水道	【強 靱】
--------	-----------------	-------

事業コード	【Ⅲ－１】	所 管 課	水道計画課		
事業名	水道施設耐震化事業				
事業内容	・大規模地震による被害を最小限に抑えるため、耐震性が確保されていない水道施設の耐震化を実施します。				
目 標	配水拠点施設である北部配水場を更新し、耐震化を進めます。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
	北部配水場内 電気設備移設工事	北部配水場更新事業			
実施状況	<電気設備移設>				
		<既設４号配水池撤去>			
		<新設配水池築造>			
				<既設P C配水池改修>	
達成状況	B	配水拠点施設である北部配水場の耐震化を計画的に実施し、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【Ⅲ－２】	所 管 課	水道総務課		
事業名	応急給水施設整備事業				
事業内容	・液状化に伴い浮上する可能性のある災害用貯水タンクについて、平成28年度より液状化対策の実設計を行い、平成29年度から１年に２か所の予定で計10か所を５年計画で施工します。（令和３年度までの予定）				
目 標	令和２年度までに８か所の災害用貯水タンクの液状化対策を実施します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
	設計(2か所)	施工(2か所)	設計(2か所)	施工(2か所)	設計(2か所)
実施状況	<基本計画再検討>	<設計>			
		2か所	3か所	3か所	2か所
達成状況	B	令和２年度までに８か所の災害用貯水タンクの液状化対策を実施し、目標を達成しています。また令和３年度に２か所の施工を行う予定です。			

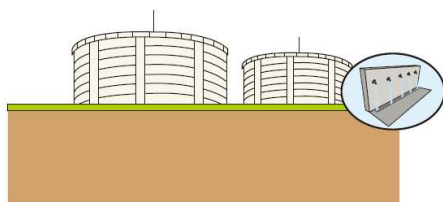


事業コード	【Ⅲ-3】	所管課	水道総務課		
事業名	災害時事故対応マニュアル整備事業				
事業内容	・さいたま市事業継続計画をうけ、水道局でも地震災害時における適切な業務を執行するために、事業継続計画を策定します。また、詳細計画として災害対策マニュアルを改訂し、事業継続計画とともに継続して危機対応集全体を改訂していくことで、災害時における対応の拡充を図ります。				
目標	平成28年度に災害対策マニュアルを改訂し、事業継続計画とともに継続して更新していきます。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害対策マニュアルを含む危機対応集全体の改訂	事業継続計画・危機対応集の継続的な見直し・更新			
実施状況	<危機対応集改訂>	<事業継続計画・危機対応集の継続的な見直し・更新>			
達成状況	B	平成27年度に策定した水道局事業継続計画を踏まえ、平成28年度に災害対策マニュアルを含む危機対応集全体の改訂を行い、その後も毎年更新を実施し、目標を達成しています。			

## ■応急給水施設の概要

さいたま市内には応急給水場所として、■浄・配水場の配水池（20か所）、▲非常災害用井戸（23か所）、●災害用貯水タンク（68か所）の3種類、合計111か所あります。（令和3年11月現在）

### ■浄・配水場の配水池



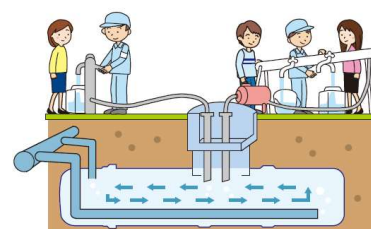
ふだん皆さまに水をお届けするためにたくさんの水が貯えられていますが、災害時には応急給水場所になります。

### ▲非常災害用井戸



自家発電設備により井戸から水をくみ上げ、災害時に飲料水を供給できる施設です。

### ●災害用貯水タンク

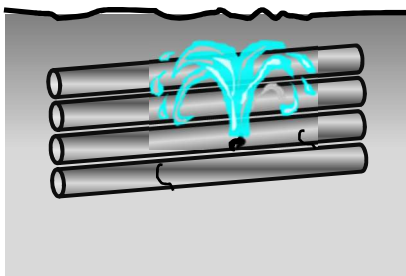


タンクは水道管とつながっていて、中の水が循環しています。災害時にはタンクの出入口が遮断され、100<sup>3</sup>（1人1日3リットルとして11,000人に3日分）の飲料水が確保されます。（岩槻本丸公民館のみ60<sup>3</sup>のタンク）

IV サービス	利用者の視点に立った質の高いサービスを提供する水道	【 持 続 】
---------	---------------------------	---------

事業コード	【IV-1】	所 管 課	水道計画課		
事業名	配水支管整備事業				
事業内容	・道路内における幅そう給水管 <sup>*</sup> の解消など、安定給水のための配水支管整備を推進します。				
目 標	受け付けた市民の整備要望は、2年以内に90%実施します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	配水支管整備（公道部・私道部）の推進 				
	整備要望の受け付け、2年以内の実施 				
実施状況	<公道部配水支管布設工事>				
	8,027m	7,334m	5,422m	4,798m	3,222m
	<私道部配水支管布設工事>				
	1,648m	1,718m	2,350m	1,282m	1,662m
	<整備要望受付・実施>				
	平成26年度の受付件数 19件	平成27年度の受付件数 30件	平成28年度の受付件数 29件	平成29年度の受付件数 23件	平成30年度の受付件数 18件
	平成28年度までの実施件数 19件 (100%)	平成29年度までの実施件数 29件 (96.7%)	平成30年度までの実施件数 28件 (96.6%)	令和元年度までの実施件数 22件 (95.7%)	令和2年度までの実施件数 18件 (100%)
達成状況	B	安定給水に向けて公道部・私道部の配水支管布設工事を概ね計画どおり実施しています。整備要望について、受付後2年以内に90%以上を実施しており、目標を達成しています。			

■<sup>\*</sup>幅そう給水管



幅そう給水管とは、道路内に給水管が複数並行して布設されている状態のことです。道路上を往来する車両の荷重の影響や管の経年劣化が漏水事故の原因となります。そのため、対策として、複数の給水管をまとめて、一本の配水支管に布設替え（古くなった管路の使用を廃止し、同じ場所に新たに管路を埋設すること）を行っています。

事業コード	【IV-2】	所 管 課	営業課		
事業名	水道局電話受付センターの機能拡充				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交換業務等を電話受付センターに一元化し、お客様の利便性向上と対応の迅速化を図ります。</li> <li>・電話受付センターの業務継続性（BC:Business continuity）及び情報セキュリティの向上を図り、安定したサービスの提供を確保します。</li> </ul>				
目 標	平成28年度中に配水管理事務所の電話回線を水道局他の拠点と内線化し、電話受付センターでの交換業務を一元化します。 継続的に電話受付センターの危機管理強化を行い、事業の継続性の強化を図ります。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	配水管理事務所の交換業務等一元化				
電話受付センターの危機管理強化					
実施状況	<配水管理事務所の交換業務等一元化>				
	<電話受付センターの危機管理強化>				
	研修の実施	研修の実施 電話回線増設工事	研修の実施 バックアップシステムの稼働	研修の実施	研修の実施
達成状況	B	平成28年度に水道局の電話交換業務等を電話受付センターに一元化し、危機管理強化についても計画的に実施し、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【IV-3】	所 管 課	経営企画課・水道財務課		
事業名	情報提供推進事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業の経営状況について、利用者から理解が得られるよう、中期経営計画、水道事業ガイドライン、事業別の予算・決算比較等、積極的な情報提供を行います。</li> </ul>				
目 標	水道事業の経営状況に関する情報を、市民に理解しやすい内容で提供することを目指していきます。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経営状況に係る情報提供の推進				
実施状況	中期経営計画（H23～H27） 最終報告		中期経営計画（H28～R2） 中間報告		次期中期経営計画（R3～R7） 策定・公表
	<最終報告>				
	<予算・決算状況の情報提供>				
	<水道事業ガイドライン業務指標・環境会計の作成・公表>				
<「水道料金制度Q & A」のHP掲載・拡充>					
達成状況	B	中期経営計画、水道事業ガイドライン、事業別の予算・決算等の作成・公表を実施し、おおむね目標を達成しています。			

V 経営	健全な経営である水道	【 持 続 】
------	------------	---------




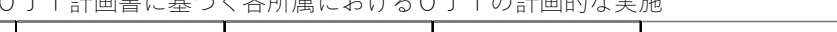
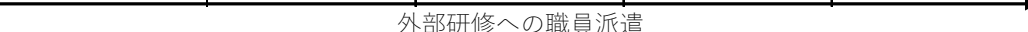



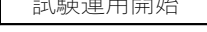


事業コード	【V-1】	所 管 課	経営企画課		
事業名	中期経営計画の進行管理				
事業内容	・財政とバランスのとれた施設整備を進めるとともに経営基盤の強化を図るため、中期経営計画を策定し、各事業の進行管理を行います。				
目 標	毎年度、業務指標により進行管理を行うとともに、平成30年度に中間報告を、令和3年度に最終報告を行います。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	中期経営計画主要事業の推進・業務指標に基づく進行管理				
	第2次中期経営計画 (H23~H27)最終報告		第3次中期経営計画 (H28~R3)中間報告		次期中期経営計画 (R3~R7)策定・公表
実施状況	<第3次中期経営計画の実施・進行管理>				
	<第2次中期/最終報告>		<第3次中期/中間報告>		<次期中期/策定・公表>
達成状況	B	進行管理及び報告について、計画通り実施し、目標を達成しています。業務指標（詳細はP28）についてもおおむね目標を達成しています。			

事業コード	【V-2】	所 管 課	経営企画課・工務課		
事業名	民間力活用の検討				
事業内容	・健全経営を維持していくため、漏水修繕業務の委託化の拡大及び包括業務委託の検討など、民間力の活用を推進し、経費の削減や人員の適正配置を進めます。				
目 標	経費の削減や技術の継承を考慮した人員の適正配置を推進するため、民間力の活用を検討します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	漏水修繕業務における包括委託の検討				
	民間力活用・官民連携方策の検討				
実施状況	<漏水修繕業務における包括委託の検討>				
	問題点の洗い出し・対応方策の検討				
	<貯水槽水道訪問点検業務の完全委託化>				
			<給水装置工事検査業務の事務支援委託>		
			<営業系業務の包括検討・契約締結>		
達成状況	B	民間力活用として検討した漏水修繕業務における包括委託については、費用対効果の面から導入を見送りましたが、営業系業務において包括業務委託を令和3年度より実施しています。また、小規模貯水槽訪問点検業務の完全委託化、給水装置工事の検査業務への事務支援委託など、民間力活用を推進しており、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【V-3】	所 管 課	管財課		
事業名	水道局用地の有効活用				
事業内容	・遊休地の再測量等を計画し順次実施します。また、法的課題と併せ問題の解消を図ります。				
目 標	用地の再測量計画を策定し、水道事業の用に要していない土地の有効活用へ向けた課題整理を行います。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	法的事項の整備に向けた用地の再測量・必要に応じた法務局への申請				
	再測量2か所	再測量1か所	再測量1か所	再測量1か所	再測量1か所
	有効活用方策の検討				
実施状況	<用地の再測量>				
	2か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	<有効活用方策の検討>				
					用地(1か所)の売却
達成状況	B	遊休地の有効活用に向けて水道用地（普通財産）6か所の再測量計画を策定し、計画に従い再測量を実施しました。また有効活用方策の検討の結果、用地1か所を売却し、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【V-4】	所 管 課	水道財務課		
事業名	水道料金体系検討事業				
事業内容	・社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化など、水道事業を取り巻く経営環境の変化に対応した水道料金体系を検討します。				
目 標	他都市事業体の料金体系の調査・分析を行い、水需要動向の変化に対応した水道料金体系について検討します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	他事業体の調査・水道使用量の現状分析				
	財務分析等を踏まえた水道料金体系の検討				
実施状況	<他事業体の調査・水道使用量の分析>				
	他事業体への水道料金制度に関する調査・照会				
	<財務分析等を踏まえた水道料金体系の検討>				
			長期財政収支見通し、総括原価の算定・更新を踏まえた水道料金体系の検討		
達成状況	B	他事業体の水道料金制度の分析と、シミュレーション機能を付与した水道料金システムを活用し、水需要の動向を踏まえた水道料金体系について検討を行い、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【V-5】	所 管 課	水道総務課・経営企画課		
事業名	職員の適正配置の推進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改善及び民間力活用の検討等により組織及び事務事業の実施体制を見直すとともに、職員の能力開発及び技術継承を図ります。</li> <li>・複線型人事制度を活用した人事配置を継続して実施していきます。</li> </ul>				
目 標	効率的な組織体制による事業運営の継続や技術継承に配慮した、人員の適正配置を推進します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	業務改善・民間力活用の検討				
実施状況	<定員管理計画 (H26~H28) >  <職員のマンパワー確保取組計画 (H30~R3) > 				
	<貯水槽水道訪問点検業務の完全委託化> 				
達成状況	<給水装置工事検査業務の事務支援委託> 				
	<複線型人事制度を活用した職員配置> 				
達成状況	B	「定員管理計画」「職員のマンパワー確保取組計画」へ適切に対応し、同時に民間力も適宜活用しながら、適正配置を進めており、おおむね目標を達成しています。令和3年度には新たな組織計画を策定し、更なる推進に取り組んでいきます。			

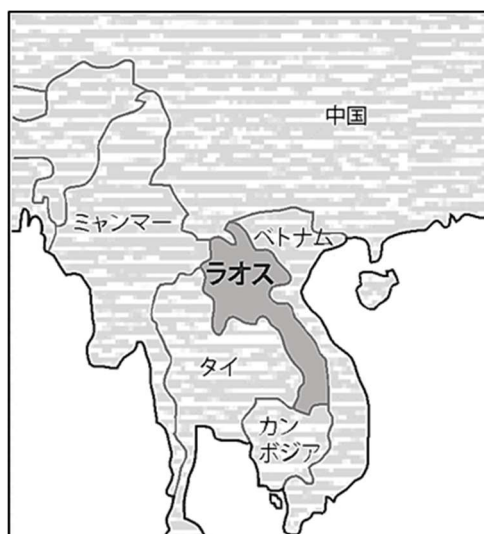
事業コード	【V-6】	所 管 課	水道総務課		
事業名	職員の技術力向上事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道局で策定した人材開発計画（人・水・未来計画）に沿って、計画的な人材育成に取り組み、事業運営のノウハウを整備し、より効果的な技術の継承を実施します。</li> </ul>				
目 標	計画的な研修を実施します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	計画的な研修の実施				
実施状況	水道局ナレッジバンクの作成準備  水道局ナレッジバンクの運用 				
	<OJT> 				
達成状況	OJT計画書に基づく各所属におけるOJTの計画的な実施 				
	<OffJT> 				
達成状況	外部研修への職員派遣 				
	外国機関・水道関係団体・他官公庁への職員派遣 				
達成状況	<水道局ナレッジバンク> 				
	資料等の収集・作成  試験運用開始  運用開始 				
達成状況	B	「人・水・未来計画～さいたま市水道局人材開発計画～」に基づき、OJT、OffJT、派遣について、計画的な研修を推進しています。また、技術の継承を図る取組として、マニュアルの整備等を通じて各業務の知識や技能を集成する「水道局ナレッジバンク」の運用を平成30年より開始し、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【V-7】	所 管 課	水道総務課・経営企画課・水道計画課		
事業名	国際貢献等推進事業				
事業内容	・ラオス人民民主共和国へ職員を派遣するとともに、ラオス人民民主共和国より研修生の受け入れを行い両国の人材を育成します。				
目 標	水道局職員の海外派遣及び、海外研修生受け入れを積極的に実施します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	覚書・JICA技術協力プロジェクト・JICA草の根技術協力事業				
実施状況	<技術協力プロジェクト>				
	フェーズ1		フェーズ2		
	<草の根技術協力事業>				
	提案・採択				
	[職員派遣] 4名/40週間	3名/21週間	15名/81週間	16名/103週間	1名/52週間
	[研修受入] 15名/11週間	-	3名/7週間	10名/14週間	0名/0週間
達成状況	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和2年度は海外渡航が制限され、長期専門家のみの派遣となり、短期専門家や研修生の受け入れができませんでした。令和元年度までは計画どおりに進んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成できませんでした。			

## ■ラオス国への国際協力

水道局では平成4年よりラオス国の水道分野へ技術協力を続けています。独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力し、専門家として本市職員を現地に派遣するとともに、同国からの研修生の受け入れを行い、継続的な支援を実施することで信頼関係を構築しています。

ラオス国 (Lao People's Democratic Republic)	
面積	約 236,800 km <sup>2</sup>
人口	約 710 万人 (2019 年)
水道普及率 (全国)	約 21% (2015 年)
(都市部)	約 69% (2015 年)



VI 環境	環境に配慮したやさしい水道	【 持 続 】
-------	---------------	---------

事業コード	【VI-1】	所 管 課	経営企画課・管財課・配水課		
事業名	省エネルギー対策推進事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーである未利用水力を利用した小水力発電設備の運用及び共同事業による小水力発電事業を推進します。</li> <li>新たなエネルギーの有効活用について検討します。</li> </ul>				
目 標	小水力発電事業を継続するとともに、新たなエネルギーの有効活用について検討します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小水力発電の継続運転				
	次世代自動車（電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車）導入率100%の継続				
	新エネルギーの有効活用に向けた検討				
実施状況	<小水力発電の継続運転>				
	5 配水場 6 台	5 配水場 6 台	5 配水場 6 台	4 配水場 4 台	4 配水場 4 台
	<次世代自動車導入率100%>				
	車両入替等における次世代自動車の導入継続				
	<新たなエネルギーの有効活用に向けた検討>				
水道庁舎(常盤)への太陽光発電設備設置					
達成状況	B	小水力発電設備を継続して運用するとともに、水道局で保有する車両については特殊な車両を除き、次世代自動車導入率100%を継続しています。また太陽光発電設備の設置など新たなエネルギーの有効活用に取り組んでおり、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【VI-2】	所 管 課	北部水道建設課・南部水道建設課		
事業名	建設工事発生材の抑制、再使用及び再資源化推進事業				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設発生土など建設副産物の再利用を積極的に推進し、産業廃棄物の発生量を抑えます。</li> <li>仮設資材には全面的にレンタル資材を使用します。</li> </ul>				
目 標	建設工事発生材の3Rを推進します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	A s コンガラ、上層・下層路盤材、路床材（改良土）の再利用				
	仮設管資材にレンタル資材を利用				
実施状況	<A s コンガラ、上層・下層路盤材、路床材（改良土）の再利用>				
	建設発生土再資源化量				
	176,071 t	148,634 t	171,159 t	141,247 t	138,200 t
	建設廃棄物再資源化量				
	56,913 t	48,415 t	62,426 t	86,384 t	108,305 t
<仮設管資材にレンタル資材を利用>					
達成状況	B	建設副産物の再利用と仮設資材へのレンタル資材の使用を継続して実施し、目標を達成しています。			



事業コード	【VI-3】	所管課	給水装置課		
事業名	社会福祉就労支援事業				
事業内容	・検定満期メーター交換等により引き上げた古水道メーターを社会福祉就労支援施設へ運び、金属と産業廃棄物に分類する事業を委託することにより、障害者の雇用を促進するものです。				
目標	水道メーターの再資源化を推し進め、同時に障害者の働く機会を創設することを目的とします。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	授産施設での古水道メーターの分解・再資源化				
実施状況	<授産施設での古水道メーターの分解・再資源化>				
	分解個数：72,402個	80,676個	86,940個	96,768個	69,498個
達成状況	B	有効期間（検定満期）に合わせて交換した水道メーターの分解を社会福祉就労支援施設に委託し、ほぼ予定どおりの個数の分解を実施し、おおむね目標を達成しています。			

事業コード	【VI-4】	所管課	経営企画課		
事業名	環境対策事業の推進				
事業内容	・環境会計や環境研修を活用した総合的な環境保全活動を推進し、さらなる環境にやさしい水道事業を目指します。				
目標	環境会計を毎年作成・公表し、環境活動を検証します。 エネルギー使用に係る管理標準を改訂し、省エネ法等の目標達成に向けて運用します。				
取組内容・スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境会計の作成・公表				
	エネルギー使用に係る管理標準の改訂・運用				
実施状況	<環境会計の作成・公表>				
	<エネルギー使用に係る管理標準の改訂・運用>				
	庁舎移転を踏まえた改訂				
	<環境対策に係る研修>				
達成状況	B	毎年度環境会計を作成・公表するとともに、水道局環境研修の開催やエネルギー管理講習の受講など、職員の環境意識の向上や資格取得を推進し、おおむね目標を達成しています。			

(2) 中期財政計画

① 収益の収支

収入

【単位：百万円（税抜）】

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給水収益	計画	26,517	26,240	26,085	25,931	25,778	25,626
	実績	26,418	26,641	26,697	26,968	26,799	26,953
分担金	計画	973	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
	実績	1,163	1,278	1,199	1,253	1,077	931
負担金	計画	1,759	1,629	1,640	1,652	1,663	1,675
	実績	1,191	1,145	1,159	1,155	1,167	1,166
長期前受金戻入	計画	1,235	1,253	1,180	1,202	1,229	1,257
	実績	1,202	1,226	1,216	1,234	1,262	1,243
手数料等	計画	183	186	186	186	186	186
	実績	245	220	226	261	223	216
計	計画	30,667	30,389	30,172	30,052	29,937	29,825
	実績	30,219	30,510	30,497	30,871	30,528	30,509

支出

【単位：百万円（税抜）】

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員給与費	計画	2,859	3,014	3,014	3,014	3,014	3,014
	実績	2,653	2,820	2,858	2,802	2,801	2,723
受水費	計画	7,162	7,071	6,953	6,836	6,722	6,610
	実績	7,150	7,066	7,218	7,260	7,405	7,410
修繕費	計画	1,609	1,425	1,250	1,241	1,245	1,239
	実績	1,278	1,196	1,273	1,530	1,497	1,351
委託料	計画	2,154	2,380	2,296	2,295	2,293	2,286
	実績	1,977	2,090	2,180	2,288	2,489	2,571
減価償却費	計画	7,818	7,927	8,142	8,391	8,661	8,491
	実績	7,671	7,870	8,050	8,141	8,414	8,463
支払利息	計画	1,453	1,351	1,289	1,229	1,174	1,114
	実績	1,428	1,315	1,202	1,091	975	854
物件費等	計画	2,984	2,539	2,538	2,538	2,526	2,522
	実績	2,324	1,897	1,896	2,456	2,385	2,337
計	計画	26,039	25,707	25,482	25,544	25,635	25,276
	実績	24,481	24,254	24,677	25,568	25,966	25,709

損益収支

【単位：百万円（税抜）】

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
純損益	計画	4,628	4,682	4,690	4,508	4,302	4,549
	実績	5,738	6,256	5,820	5,303	4,562	4,800

② 資本の収支

収入

【単位：百万円（税抜）】

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債	計画	2,102	2,605	2,882	3,120	3,133	3,126
	実績	1,429	1,300	2,470	1,300	1,246	3,126
国庫補助金	計画	5	4	30	102	145	83
	実績	4	3	0	9	8	81
工事負担金等	計画	2,133	985	985	984	986	985
	実績	1,037	783	532	638	206	287
計	計画	4,240	3,594	3,897	4,206	4,264	4,194
	実績	2,470	2,086	3,002	1,947	1,460	3,494

支出

【単位：百万円（税抜）】

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
施設工事費	計画	12,940	9,879	10,736	11,208	10,440	10,365
	実績	7,657	10,195	9,016	9,715	8,871	10,504
償還金	計画	4,686	4,677	4,668	4,759	4,789	4,820
	実績	4,686	4,677	4,649	4,747	4,740	4,732
M-外購入費等	計画	1,546	1,838	1,628	2,072	1,707	1,695
	実績	1,199	1,353	1,257	1,567	1,301	1,268
計	計画	19,172	16,394	17,032	18,039	16,936	16,880
	実績	13,542	16,225	14,922	16,029	14,912	16,504

③ 資本の収支不足額

【単位：百万円（税抜）】

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資本の収支不足額	計画	14,932	12,800	13,135	13,833	12,672	12,686
	実績	11,072	14,139	11,920	14,082	13,452	13,010

## ④財源

【単位：百万円】

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
補填財源	計画	21,249	18,007	17,193	16,089	14,323	13,767
	実績	22,232	24,407	23,278	24,380	22,499	21,588
累積資金剰余	計画	6,317	5,207	4,058	2,256	1,651	1,081
	実績	11,160	10,268	11,358	10,299	9,047	8,578

## ⑤企業債残高

【単位：百万円】

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年度末残高	計画	57,669	55,597	53,811	52,172	50,516	48,822
	実績	56,996	53,619	51,440	47,994	44,500	42,894

(3) 将来需要予測

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給水人口 (人)	計画	1,270,307	1,277,955	1,285,648	1,293,388	1,301,174	1,309,007
	実績	1,272,759	1,284,226	1,293,661	1,305,516	1,317,180	1,326,569
給水件数 (件)	計画	580,727	585,334	590,368	595,445	600,566	605,731
	実績	581,368	589,940	597,988	608,356	616,125	623,234
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	計画	128,800,650	127,166,000	125,852,000	124,355,500	123,378,600	121,691,000
	実績	131,133,150	130,687,340	132,054,750	132,840,550	132,432,520	136,094,440
受水 (m <sup>3</sup> )	計画	115,920,585	114,449,400	113,266,800	111,919,950	111,040,740	109,521,900
	実績	115,720,030	114,361,810	116,836,310	117,509,490	119,852,830	119,937,290
地下水 (m <sup>3</sup> )	計画	12,880,065	12,716,600	12,585,200	12,435,550	12,337,860	12,169,100
	実績	15,413,120	16,325,530	15,218,440	15,331,060	12,579,690	16,157,150
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	計画	351,914	348,400	344,800	340,700	337,100	333,400
	実績	358,287	358,048	361,794	363,947	361,837	372,861
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	計画	123,004,621	121,443,530	120,188,660	118,759,503	117,826,563	116,214,905
	実績	124,252,485	125,360,045	125,642,632	126,740,438	126,316,338	129,583,851

#### (4) 業務指標の推移

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総収支比率 (%)	計画	117.8	118.2	118.4	117.6	116.8	118.0
	実績	123.4	125.8	123.6	120.7	117.6	118.7
自己資本構成比率 (%)	計画	68.0	69.3	70.5	71.7	72.7	73.8
	実績	68.7	70.8	72.2	73.9	75.6	76.4
職員1人当たり給水収益 (千円)	計画	88,982.0	88,052.4	87,532.9	87,016.4	86,503.0	85,992.7
	実績	88,948.3	90,309.2	91,429.7	93,313.6	93,375.6	94,570.7
給水収益に対する企業債残高 (%)	計画	217.5	211.9	206.3	201.2	196.0	190.5
	実績	215.7	201.3	192.7	178.0	166.1	159.1
有収率 (%)	計画	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
	実績	94.8	95.9	95.1	95.4	95.4	95.2

○総収支比率 (総収益/総費用)×100

⇒総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。

○自己資本構成比率 [(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計]×100

⇒総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示す財務の健全性を表す指標の一つ。

○職員一人当たり給水収益 (給水収益/損益勘定職員数)/1,000

⇒職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。

○給水収益に対する企業債残高 (企業債残高/給水収益)×100

⇒企業債残高の規模と経営に与える影響を分析する指標。資金収支に与える影響を把握。

○有収率 (有収水量/給水量)×100

⇒浄・配水場からの給水量のうち、漏水などを除く料金徴収の対象となった水量の割合を示す。

(5) 中期経営計画の取組による効果

中期経営計画の取組により、各指標において、より望ましい方向へ改善されていることが示されています。また類似事業体とする 19 大都市※との比較においても、本市は管路の耐震化が進んでおり、経営基盤が安定している状況となっています。

項目	H17	H22	H26	H30	R2	望ましい 方向	H30	
							19大都市 平均	さいたま市 順位
管路の耐震化率 (%)	28.3	36.0	43.1	48.5	50.9	↑	27.5	1
累計配水ポンプ更新率 (%)	14.5	49.1	81.3	100.0	100.0	↑	—	—
有効率 (%)	94.3	95.8	97.9	97.5	97.4	↑	95.0	3
有収率 (%)	92.2	93.7	95.5	95.4	95.2	↑	92.4	3
総収支比率 (%)	111.3	116.7	119.2	120.7	118.7	↑	115.6	5
自己資本構成比率 (%)	49.0	59.4	66.3	73.9	76.4	↑	68.8	6
職員一人当たり 給水収益 (千円)	84,801.7	89,783.7	87,055.7	93,313.6	94,570.7	↑	62,604	1
給水収益に対する 企業債残高 (%)	328.0	260.2	226.9	178.0	159.1	↓	276.3	3

※19 大都市

以下に示す各都市の水道事業体

札幌市、仙台市、さいたま市、東京都、川崎市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

## 4 おわりに

中期経営計画における「経営基盤強化の取組」「事業計画」については、おおむね目標を達成し、経営の効率化を図ることができました。

しかし、水道事業を取り巻く環境は大きく変化し、将来の人口減少、大規模災害の発生、新興感染症等の感染拡大、水道施設の更新需要の高まり、次世代への技術継承等への対応が重要な課題となっています。給水量の減少に伴い、料金収入の減少が見込まれる一方、水道施設の更新需要は増大している状況を踏まえ、適切な施設規模の把握のもと、財政とバランスの取れた効率的で計画的な施設整備を推進し、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要があります。

このため、令和3年3月に策定した「さいたま市水道事業長期構想（2021－2030）」及び「さいたま市水道事業中期経営計画（2021－2025）」のもと、持続可能な水道事業のより一層の推進に取り組んでいきます。

### ■長期構想及び中期経営計画の計画期間

2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
<b>長期構想 (2021－2030)</b>									
中期経営計画 (2021－2025)					中期経営計画 (2026－2030)				



さいたま市水道事業中期経営計画  
(最終報告：令和2年度決算)

発行 令和3年11月

さいたま市水道局 業務部 経営企画課

〒330-8532 さいたま市浦和区常盤6-14-16

TEL 048-714-3185

FAX 048-832-7775

E-mail [keiei-kikaku@city.saitama.lg.jp](mailto:keiei-kikaku@city.saitama.lg.jp)